

我孫子市
財政シミュレーション



我孫子市マスコットキャラクター
手賀沼のうなきちさん

令和2年12月



我孫子市

はじめに

市の第四次総合計画の策定にあたり、令和2年9月に取りまとめた将来人口推計の結果を踏まえながら、今後の市の財政状況を見通すため、財政シミュレーションを実施しました。

このシミュレーションは、過去の決算の推移や毎年度作成している中期財政計画をもとにして、我孫子市第四次総合計画の計画期間である令和15年度までの市の歳入、歳出を推計したものです。

市の歳入の根幹である市税は生産年齢人口の減少などにより伸び悩む傾向にある中、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策などに係る事業費の増加が見込まれることなどから、財政運営は厳しい状況にあるといえます。

このような中、財政シミュレーションの情報を市民の皆さんと共有し、今後の市のさまざまな計画策定などに活用していきたいと考えています。

～ご覧いただく上での注意～

- ※本財政シミュレーションの表は、端数処理のため積上げ額と合計額等が一致しない場合があります。
- ※本財政シミュレーションの決算数値は、毎年総務省で取りまとめを行う地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用しており、市の決算書の数値と異なる場合があります
- ※本財政シミュレーションは、発行時点で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響は考慮しない前提で推計しています。

はじめに

1	財政シミュレーションの概要	3
	（1）目的	4
	（2）期間	4
	（3）対象	4
	（4）推計方法	4
	（5）前提条件	5
2	科目ごとの実績値と推計の考え方	7
	（1）歳入	8
	（2）歳出	10
3	推計結果	13
	（1）歳入	14
	（2）歳出	15
4	シミュレーション結果	17
	（1）シミュレーション結果	18
	【令和2年度予算と15年度予算推計の構成比の比較】	19
	【科目別特徴】	20
	① 市税	20
	② 普通交付税・臨時財政対策債	20
	③ 繰入金	21
	④ 人件費	21
	⑤ 扶助費	22
	⑥ 公債費	22
	⑦ 繰出金	23
	⑧ 普通建設事業費	23
	【その他の分析結果】	24
	① 市債残高	24
	② 自主財源比率	24
5	用語解説	25

1 財政シミュレーションの概要

1 シミュレーションの概要

(1) 目的

第四次総合計画の策定にあたり、令和2年度に取りまとめを行っている将来人口推計の結果を踏まえながら、今後14年間の市の財政状況を見通すためシミュレーションを実施しました。

(2) 期間

令和2年度から令和15年度までの14年間

(3) 対象

一般会計

(4) 推計方法

平成26年度から令和元年度までの人口動向や令和2年度以降の推計人口、平成26年度から令和元年度までの決算における実績値とその推移を踏まえたうえで、科目ごとに推計の考え方を明らかにし、それに基づいてシミュレーションを行いました。

なお、シミュレーションは、その結果を第四次総合計画に反映できるよう、令和2年10月現在の値で推計を行っており、令和3年度と4年度については中期財政計画（令和2年度版）の値を参考にしています

(5) 前提条件

① 日本人人口

(単位：人)

	年	総人口	15歳以上人口	うち生産年齢人口 (15歳～64歳)	高齢者人口 (65歳以上)	伸び率 (%)	うち後期高齢者人口 (75歳以上)	伸び率 (%)
実績	H26	132,308	115,394	80,492	34,902	3.6	14,569	4.5
	H27	131,851	115,340	78,926	36,414	4.3	15,374	5.5
	H28	131,339	115,128	77,711	37,417	2.8	16,439	6.9
	H29	130,869	115,043	76,785	38,258	2.2	17,716	7.8
	H30	130,457	115,083	76,166	38,917	1.7	18,823	6.2
	R1	130,196	115,168	75,663	39,505	1.5	19,860	5.5
推計	R2	130,121	115,413	75,443	39,970	1.2	20,945	5.5
	R3	129,923	115,962	74,831	41,132	2.9	22,800	8.9
	R4	129,366	115,751	74,499	41,252	0.3	23,723	4.1
	R5	128,810	115,539	74,166	41,372	0.3	24,647	3.9
	R6	128,253	115,327	73,834	41,493	0.3	25,570	3.7
	R7	127,697	115,115	73,502	41,613	0.3	26,494	3.6
	R8	126,908	114,545	72,791	41,754	0.3	26,651	0.6
	R9	126,119	113,975	72,079	41,895	0.3	26,807	0.6
	R10	125,331	113,404	71,368	42,036	0.3	26,964	0.6
	R11	124,542	112,834	70,657	42,177	0.3	27,121	0.6
	R12	124,007	112,518	69,945	42,573	0.9	27,532	1.5
	R13	122,827	111,500	68,859	42,640	0.2	27,017	△ 1.9
	R14	121,900	110,736	67,774	42,963	0.8	26,756	△ 1.0
	R15	120,973	109,972	66,688	43,285	0.7	26,495	△ 1.0

出典：我孫子市第四次総合計画 人口の見通し（令和2年9月）

② 経済状況

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
名目経済成長率(%)	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

※令和5年度から11年度は、「中長期の経済財政に関する試算（令和2年1月 内閣府）」による。
令和12年度以降は11年度と同値とした。



2 科目ごとの実績値と推計の考え方

2 科目ごとの実績値と推計の考え方

(1) 歳入

単位：千円

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	推計の考え方
個人	8,618,593	8,619,066	8,655,013	8,675,565	8,594,128	8,592,268	・中期財政計画で算出した数値に、過去5年の平均増減率や将来人口推計、徴収率等を反映して算出。
	△ 108,702	473	35,947	20,552	△ 81,437	△ 1,860	
市民税	△ 1.2%	0.0%	0.4%	0.2%	△ 0.9%	0.0%	
	632,179	597,469	573,768	538,155	575,321	520,893	
法人	△ 50,245	△ 34,710	△ 23,701	△ 35,613	37,166	△ 54,428	
	△ 7.4%	△ 5.5%	△ 4.0%	△ 6.2%	6.9%	△ 9.5%	
	9,250,772	9,216,535	9,228,781	9,213,720	9,169,449	9,113,161	
市税	6,251,018	6,122,564	6,170,814	6,147,180	6,044,697	6,106,603	・土地、建物等の区分ごとに、中期財政計画で算出した数値に、直近3年間の増減率や将来人口推計等を反映して算出。
	150,246	△ 128,454	48,250	△ 23,634	△ 102,483	61,906	
固定資産税	2.5%	△ 2.1%	0.8%	△ 0.4%	△ 1.7%	1.0%	
軽自動車税	106,890	111,410	135,654	143,607	151,264	161,138	・中期財政計画で算出した数値に、過去4年の平均増加率や、将来人口推計を反映して算出。
	5,741	4,520	24,244	7,953	7,657	9,874	
	5.7%	4.2%	21.8%	5.9%	5.3%	6.5%	
たばこ税	585,755	575,216	566,097	538,514	535,168	549,005	・中期財政計画で算出した数値に、過去5年の平均増減率や将来人口推計を反映して算出。
	△ 21,445	△ 10,539	△ 9,119	△ 27,583	△ 3,346	13,837	
	△ 3.5%	△ 1.8%	△ 1.6%	△ 4.9%	△ 0.6%	2.6%	
都市計画税	1,363,020	1,333,920	1,347,081	1,337,991	1,314,603	1,325,388	・土地、建物等の区分ごとに、中期財政計画で算出した数値に、直近3年間の増減率や将来人口推計等を反映して算出。
	632	△ 29,100	13,161	△ 9,090	△ 23,388	10,785	
	0.0%	△ 2.1%	1.0%	△ 0.7%	△ 1.7%	0.8%	
小計	17,557,455	17,359,645	17,448,427	17,381,012	17,215,181	17,255,295	

2 科目ごとの実績値と推計の考え方

単位：千円

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	推計の考え方
地方譲与税・各種交付金等	1,968,678	2,829,834	2,470,506	2,698,599	2,822,450	2,872,548	・中期財政計画で算出した数値に、費目により経済成長率等を反映した額を見込む。
	210,815	861,156	△ 359,328	228,093	123,851	50,098	
	12.0%	43.7%	△ 12.7%	9.2%	4.6%	1.8%	
地方交付税	2,876,923	3,168,701	3,145,514	3,068,053	3,300,197	3,586,228	・中期財政計画で算出した数値に、普通交付税は市税の増減額や将来人口推計等を反映した額を見込む。このほか、特別交付税(年140,000千円)や、震災復興特別交付税を反映した額を見込む。
	△ 96,296	291,778	△ 23,187	△ 77,461	232,144	286,031	
	△ 3.2%	10.1%	△ 0.7%	△ 2.5%	7.6%	8.7%	
国・県支出金	7,331,664	8,406,635	7,894,452	8,256,155	8,313,650	9,096,334	・中期財政計画で算出した数値に、扶助費の増加や、新クリーンセンター建設事業等を反映した額を見込む。
	539,416	1,074,971	△ 512,183	361,703	57,495	782,684	
	7.9%	14.7%	△ 6.1%	4.6%	0.7%	9.4%	
諸収入等	2,194,583	2,071,580	2,276,300	2,136,141	2,041,085	1,864,137	・中期財政計画で算出した数値に、費目により経済成長率等を反映した額を見込む。
	△ 135,750	△ 123,003	204,720	△ 140,159	△ 95,056	△ 176,948	
	△ 5.8%	△ 5.6%	9.9%	△ 6.2%	△ 4.4%	△ 8.7%	
繰入金	654,524	485,261	1,387,345	775,374	1,058,090	624,497	・令和4年度までは中期財政計画で算出した数値をベースとし、令和5年度以降は他会計繰入金を年100,000千円とその他分年100,000千円を見込む。
	67,717	△ 169,263	902,084	△ 611,971	282,716	△ 433,593	
	11.5%	△ 25.9%	185.9%	△ 44.1%	36.5%	△ 41.0%	
繰越金	1,974,677	1,928,669	1,476,755	1,024,010	965,189	1,106,190	・令和4年度までは中期財政計画で算出した数値をベースとし、令和5年度以降は年400,000千円を見込む。
	448,929	△ 46,008	△ 451,914	△ 452,745	△ 58,821	141,001	
	29.4%	△ 2.3%	△ 23.4%	△ 30.7%	△ 5.7%	14.6%	
市債	2,960,000	3,465,500	2,806,900	2,468,200	3,004,500	2,262,800	・令和4年度までは中期財政計画で算出した数値をベースとする。令和5年度以降は臨時財政対策債を年1,700,000千円見込む。その他の市債は、公施設等総合管理計画や新クリーンセンター建設事業などの建設費を反映した額を見込む。
	△ 368,500	505,500	△ 658,600	△ 338,700	536,300	△ 741,700	
	△ 11.1%	17.1%	△ 19.0%	△ 12.1%	21.7%	△ 24.7%	
合計	37,518,504	39,715,825	38,906,199	37,807,544	38,720,342	38,668,029	
	642,558	2,197,321	△ 809,626	△ 1,098,655	912,798	△ 52,313	
	1.7%	5.9%	△ 2.0%	△ 2.8%	2.4%	△ 0.1%	

2 科目ごとの実績値と推計の考え方

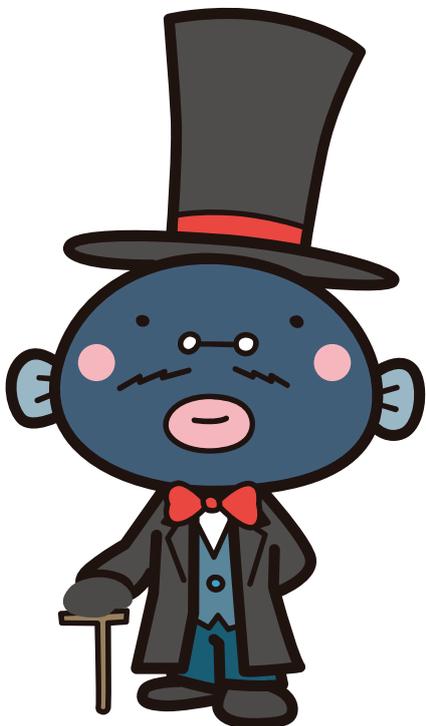
(2) 歳出

単位：千円

項目	決算額							推計の考え方
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
人件費	8,123,391	8,171,213	8,161,367	8,161,308	7,980,932	7,832,792	* 定員管理適正化計画による職員数の増減や選挙等の実施年度等を反映した額を見込む。	
	△ 98,889	△ 47,822	△ 9,846	△ 59	△ 180,476	△ 148,040		
対前年伸比率	△ 1.2%	0.6%	△ 0.1%	0.0%	△ 2.2%	△ 1.9%		
扶助費	8,451,583	8,757,132	9,455,225	10,032,966	10,389,515	11,213,394	* 中期財政計画で算出した数値に、社会福祉費や児童福祉費、生活保護費などの項目ごとに将来人口や年齢構成、経済成長率などを反映した額を見込む。	
	622,875	305,549	698,093	577,741	356,549	823,879		
対前年伸比率	8.0%	3.6%	8.0%	6.1%	3.6%	7.9%		
公債費	3,043,676	2,902,151	2,915,382	2,992,244	3,013,029	3,081,742	* 今後想定される大規模事業や公共施設の老朽化対策に伴う市債の発行を加味した公債費推計を反映した額を見込む。	
	11,199	△ 141,525	13,231	76,862	20,785	68,713		
対前年伸比率	0.4%	△ 4.6%	0.5%	2.6%	0.7%	2.3%		
物件費	6,487,568	7,230,795	7,242,547	6,941,492	6,804,135	6,909,161	* 中期財政計画で算出した数値に、年1%の増加と将来人口推計を反映した額を見込む。	
	206,091	743,227	11,752	△ 301,055	△ 137,357	105,026		
対前年伸比率	3.3%	11.5%	0.2%	△ 4.2%	△ 2.0%	1.5%		
維持補修費	210,250	199,037	191,885	210,237	205,223	215,555	* 中期財政計画で算出した数値に、経済成長率を反映した額を見込む。	
	△ 8,289	△ 11,213	△ 7,152	18,352	△ 5,014	10,332		
対前年伸比率	△ 3.8%	△ 5.3%	△ 3.6%	9.6%	△ 2.4%	5.0%		
補助費等	1,668,756	1,924,079	1,745,384	1,753,609	1,638,199	1,698,142	* 中期財政計画で算出した数値に、下水道事業に係る補助金や、経済成長率を反映した額を見込む。	
	△ 40,343	255,323	△ 178,695	8,225	△ 115,410	59,943		
対前年伸比率	△ 2.4%	15.3%	△ 9.3%	0.5%	△ 6.6%	3.7%		
積立金	432,929	862,516	172,639	50,535	530,698	506,116	* 特定目的基金への積立金を年100,000千円見込む。	
	56,059	429,587	△ 689,877	△ 122,104	480,163	△ 24,582		
対前年伸比率	14.9%	99.2%	△ 80.0%	△ 70.7%	950.2%	△ 4.6%		
投資・出資・貸付金	133,798	132,455	132,838	134,707	135,921	129,000	* 中小企業融資に係る貸付金年125,000千円や、下水道事業会計に係る出資金などを見込む。	
	573	△ 1,343	383	1,869	1,214	△ 6,921		
対前年伸比率	0.4%	△ 1.0%	0.3%	1.4%	0.9%	△ 5.1%		

単位：千円

項目	決算額							推計の考え方
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
繰出金	3,672,691	4,019,409	4,096,486	4,421,456	4,380,814	4,445,755	・特別会計に対する繰出金について、特別会計ごとに将来人口推計等を反映した額を見込む。	
	対前年 442,990 13.7%	対前年 346,718 9.4%	対前年 77,077 1.9%	対前年 324,970 7.9%	対前年 △ 40,642 △ 0.9%	対前年 64,941 1.5%		
普通建設事業費	3,350,071	4,039,282	3,764,476	2,143,801	2,535,631	1,868,763	・中期財政計画で算出した数値に、公共施設等総合管理計画や、新クリーンセンター建設事業等の建設事業を反映した額を見込む。	
	対前年 △ 330,170 △ 9.0%	対前年 689,211 20.6%	対前年 △ 274,806 △ 6.8%	対前年 △ 1,620,675 △ 43.1%	対前年 391,830 18.3%	対前年 △ 666,868 △ 26.3%		
災害復旧事業費	15,122	1,001	3,960	0	155	45,504	・令和4年度までは中期財政計画で算出した数値とし、5年度以降は見込まない。	
	対前年 △ 173,530 △ 92.0%	対前年 △ 14,121 △ 93.4%	対前年 2,959 295.6%	対前年 △ 3,960 皆減	対前年 155 皆増	対前年 45,349 29,257.4%		
予備費	0	0	0	0	0	0	・年100,000千円を見込む。	
	対前年 対前年伸比率	対前年 対前年伸比率	対前年 対前年伸比率	対前年 対前年伸比率	対前年 対前年伸比率	対前年 対前年伸比率		
合計	35,589,835	38,239,070	37,882,189	36,842,355	37,614,152	37,945,924		
	対前年 688,566 2.0%	対前年 2,649,235 7.4%	対前年 △ 356,881 △ 0.9%	対前年 △ 1,039,834 △ 2.7%	対前年 771,797 2.1%	対前年 331,772 0.9%		



3 推計結果

3 推計結果

(1) 歳入

単位:千円

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
個人	8,595,271	8,610,927	8,610,927	8,581,000	8,545,000	8,508,000	8,460,000	8,415,000	8,369,000	8,325,000	8,297,000	8,226,000	8,173,000	8,119,000
法人	438,137	380,016	350,838	341,000	332,000	323,000	314,000	305,000	297,000	289,000	283,000	275,000	268,000	261,000
市民税	9,033,408	8,990,943	8,961,765	8,922,000	8,877,000	8,831,000	8,774,000	8,720,000	8,666,000	8,614,000	8,580,000	8,501,000	8,441,000	8,380,000
固定資産税	6,125,635	5,951,209	5,920,853	5,936,000	5,824,000	5,853,000	5,858,000	5,752,000	5,782,000	5,793,000	5,696,000	5,716,000	5,725,000	5,615,000
軽自動車税	170,605	179,440	183,450	190,000	197,000	204,000	210,000	217,000	224,000	231,000	238,000	244,000	250,000	256,000
たばこ税	526,730	525,803	523,412	507,000	490,000	474,000	458,000	443,000	428,000	413,000	400,000	385,000	371,000	358,000
都市計画税	1,341,739	1,302,261	1,305,310	1,305,000	1,282,000	1,287,000	1,285,000	1,263,000	1,268,000	1,268,000	1,248,000	1,251,000	1,251,000	1,228,000
小計(R3以降は四捨五入)	17,198,117	16,950,000	16,895,000	16,860,000	16,670,000	16,649,000	16,585,000	16,395,000	16,368,000	16,319,000	16,162,000	16,097,000	16,038,000	15,837,000
地方譲与税・各種交付金等	3,190,000	3,179,000	3,182,000	3,223,000	3,262,000	3,297,000	3,330,000	3,364,000	3,395,000	3,427,000	3,459,000	3,491,000	3,524,000	3,557,000
地方交付税	3,813,563	6,799,000	4,260,000	4,490,000	4,792,000	4,978,000	5,187,000	5,447,000	5,589,000	5,793,000	6,035,000	6,133,000	6,259,000	6,493,000
国・県支出金	9,935,308	11,925,000	10,712,000	10,923,000	11,267,000	12,255,000	10,856,000	11,003,000	11,155,000	11,312,000	11,487,000	11,663,000	11,855,000	12,056,000
諸収入等	2,424,939	2,011,000	2,021,000	1,791,000	1,806,000	1,820,000	1,833,000	1,846,000	1,858,000	1,870,000	1,882,000	1,895,000	1,908,000	1,921,000
繰入金	1,045,343	758,000	1,647,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰越金	390,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
市債	3,252,730	3,814,000	6,920,000	3,933,000	4,637,000	5,911,000	3,075,000	2,832,000	3,092,000	2,861,000	2,795,000	3,347,000	3,009,000	2,808,000
合計	41,250,000	45,836,000	46,037,000	41,820,000	43,034,000	45,510,000	41,466,000	41,487,000	42,057,000	42,182,000	42,420,000	43,226,000	43,193,000	43,272,000

(2) 歳出

単位：千円

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
人件費	8,820,024	8,759,000	8,787,000	8,730,000	8,716,000	8,680,000	8,686,000	8,614,000	8,566,000	8,551,000	8,561,000	8,564,000	8,549,000	8,551,000
扶助費	11,485,281	11,839,000	12,165,000	12,200,000	12,321,000	12,445,000	12,622,000	12,806,000	12,995,000	13,191,000	13,410,000	13,629,000	13,871,000	14,122,000
公債費	3,193,766	3,210,000	3,243,000	3,270,000	3,071,000	3,182,000	3,410,000	3,527,000	3,666,000	3,864,000	3,836,000	3,714,000	3,685,000	3,658,000
物件費	7,307,012	7,238,000	7,409,000	7,448,000	7,487,000	7,526,000	7,553,000	7,579,000	7,605,000	7,631,000	7,672,000	7,675,000	7,692,000	7,709,000
維持補修費	251,642	231,000	243,000	246,000	249,000	252,000	255,000	256,000	261,000	264,000	267,000	270,000	273,000	276,000
補助費等	2,866,532	2,257,000	2,261,000	2,301,000	2,332,000	2,326,000	2,383,000	2,407,000	2,431,000	2,454,000	2,475,000	2,510,000	2,545,000	2,568,000
積立金	30,515	31,000	31,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
投資・出資・貸付金	228,920	266,000	265,000	252,000	230,000	266,000	205,000	204,000	214,000	210,000	248,000	202,000	207,000	217,000
繰出金	4,033,530	4,157,000	4,293,000	4,430,000	4,575,000	4,727,000	4,834,000	4,949,000	5,071,000	5,201,000	5,359,000	5,462,000	5,592,000	5,733,000
普通建設事業費	2,904,195	8,040,000	7,682,000	3,706,000	4,793,000	6,995,000	2,320,000	1,996,000	2,342,000	2,035,000	1,947,000	2,682,000	2,232,000	1,964,000
災害復旧事業費	28,583	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	41,250,000	46,129,000	46,483,000	42,783,000	43,974,000	46,599,000	42,478,000	42,540,000	43,351,000	43,601,000	43,975,000	44,908,000	44,846,000	44,998,000



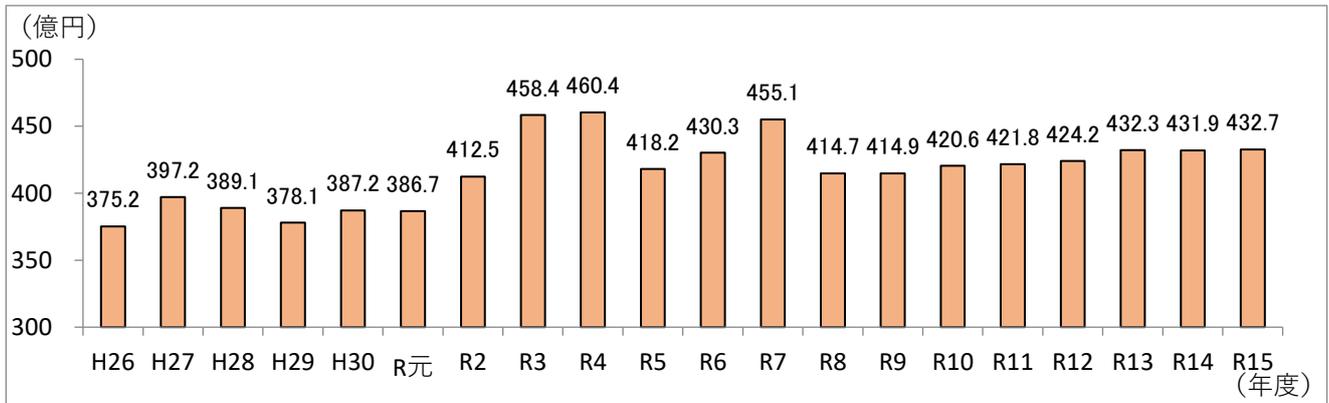
4 シミュレーション結果

4 シミュレーション結果

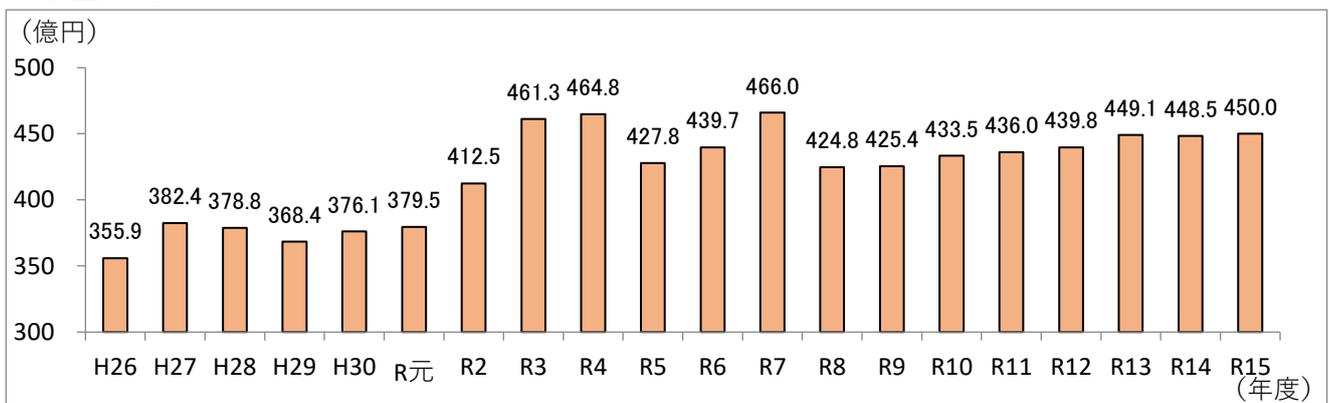
(1) シミュレーション結果

今回のシミュレーションでは、今後、歳入と歳出の差が拡大し、令和15年度には約17億円の財源不足が見込まれるという結果になりました。事業の厳しい選択や、経常的経費のさらなる削減に取り組み、歳出をこれまで以上に抑制していくことが求められます。

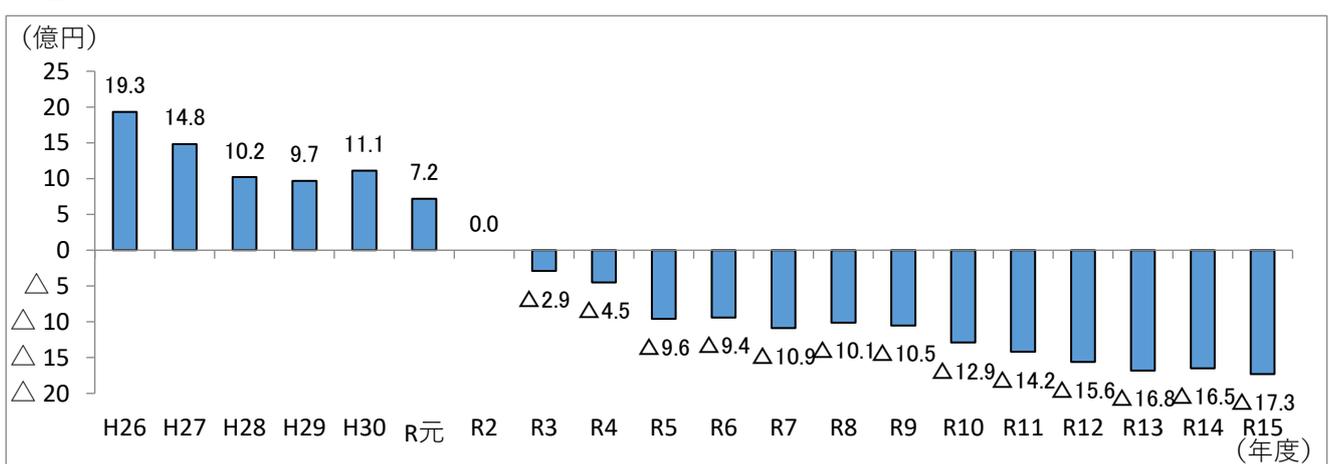
■歳入の推移



■歳出の推移



■差引（歳入－歳出）



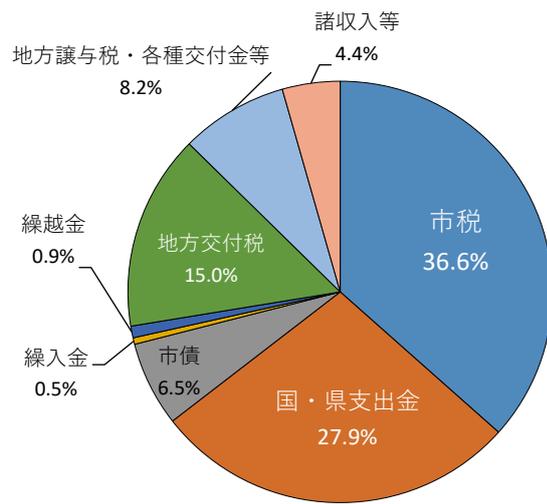
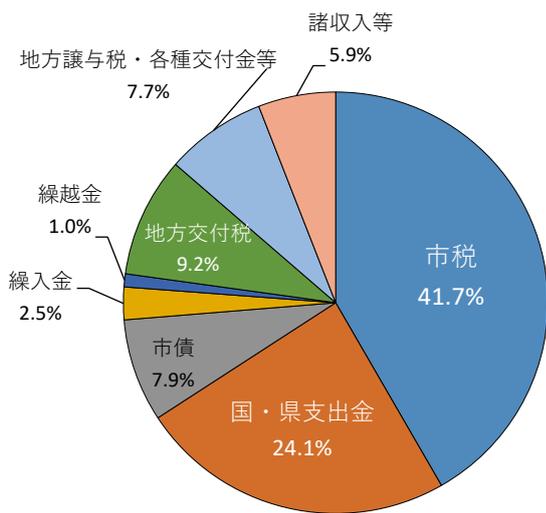
【令和2年度予算と15年度予算推計の構成比の比較】

令和2年度予算と15年度予算の推計結果の構成比を比較すると、歳入については人口の減少等に伴い市税収入が減少する一方で、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増などにより、国・県支出金の増加が見込まれます。

また、歳出についても、歳入と同様に扶助費の増加を見込んでおり、歳出全体のおよそ3分の1を占めるものと予想されます。

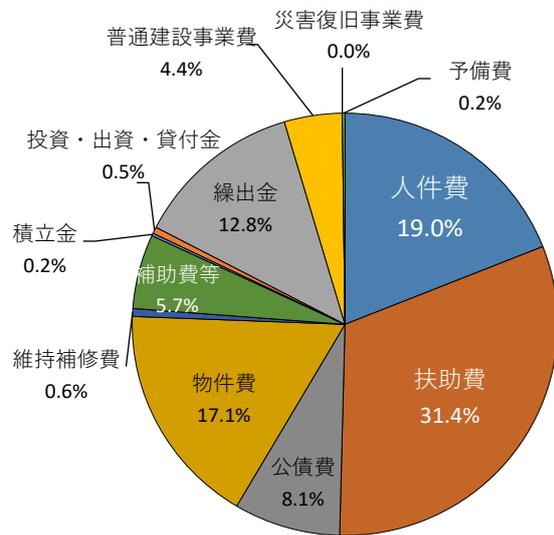
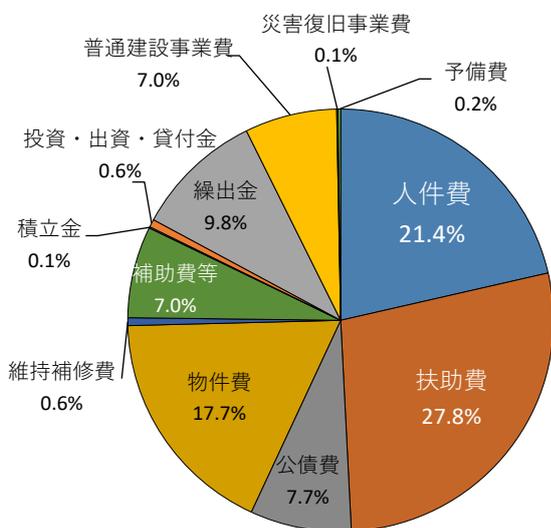
歳 入

令和2年度 令和15年度



歳 出

令和2年度 令和15年度



4 シミュレーション結果

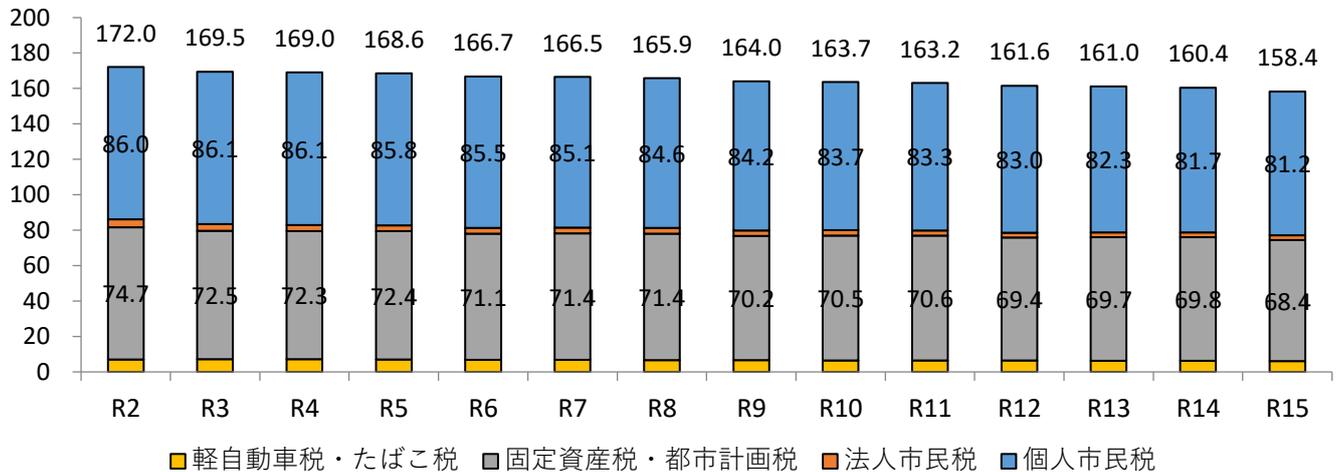
【科目別特徴】

① 市税

【歳入】

市税は、全体として減少傾向で推移します。市税のうち個人・法人市民税については、人口減少などにより減少するものと見込まれます。また、固定資産税と都市計画税についても、減少傾向で推移する見込みです。

(億円)



単位: 億円

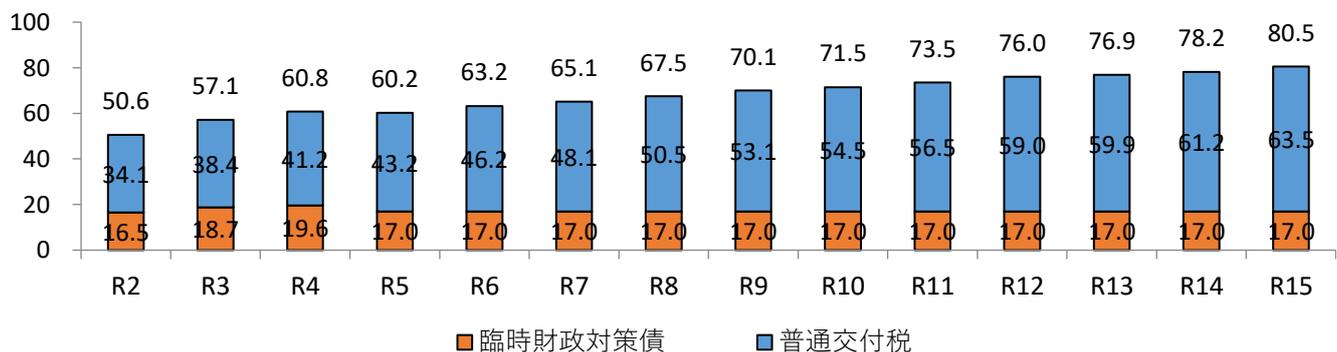
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
個人市民税	86.0	86.1	86.1	85.8	85.5	85.1	84.6	84.2	83.7	83.3	83.0	82.3	81.7	81.2
法人市民税	4.4	3.8	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6
固定資産税・都市計画税	74.7	72.5	72.3	72.4	71.1	71.4	71.4	70.2	70.5	70.6	69.4	69.7	69.8	68.4
軽自動車税・たばこ税	7.0	7.1	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.3	6.2	6.1

② 普通交付税・臨時財政対策債

【歳入】

普通交付税は、市税の減少や社会保障関係費の増加に伴い、増加傾向で推移すると見込まれます。市債のうち臨時財政対策債については、令和5年度以降、毎年度17億円を見込んでいます。

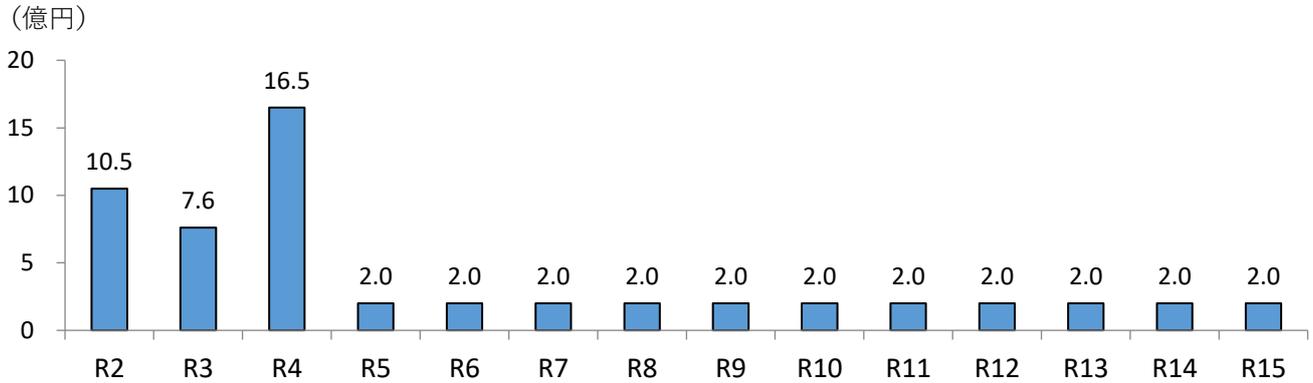
(億円)



③ 繰入金

【歳入】

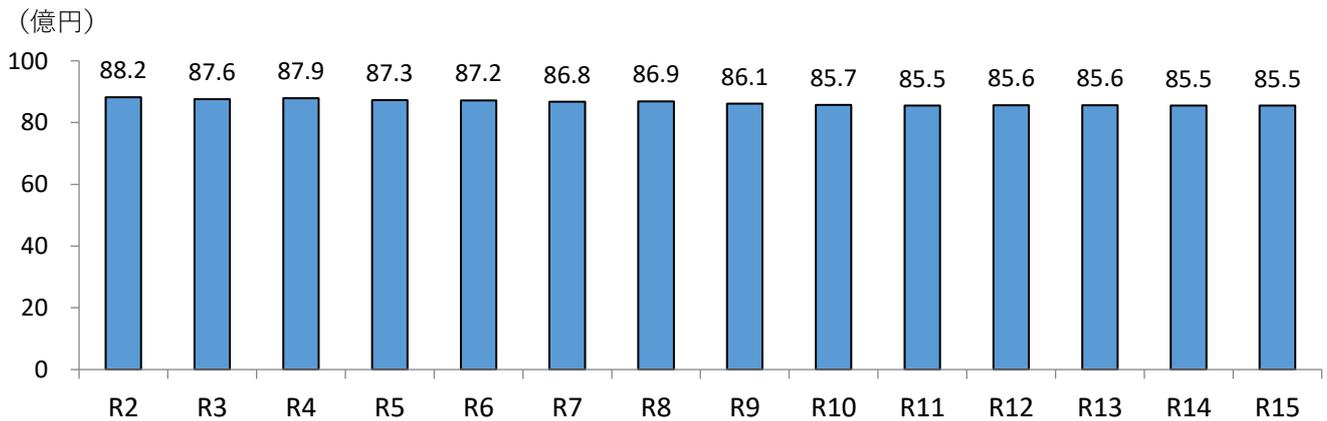
令和5年度以降、基金積立額と基金繰入額を同額としており、財政調整基金からの繰入金による財源不足の補てんは見込んでいません。



④ 人件費

【歳出】

定員管理適正化計画に基づく新規採用・退職等による新陳代謝により、人件費は減少するものと予想されます。

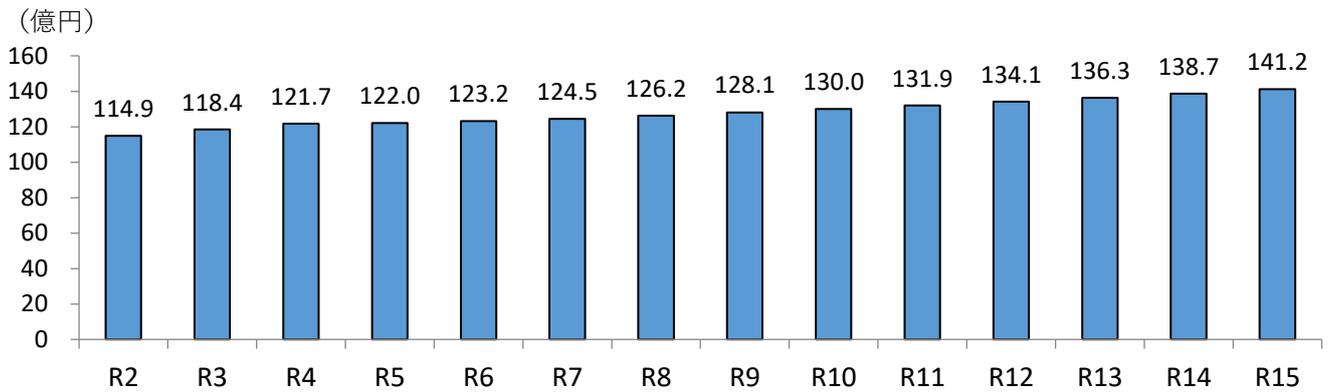


4 シミュレーション結果

⑤ 扶助費

【歳出】

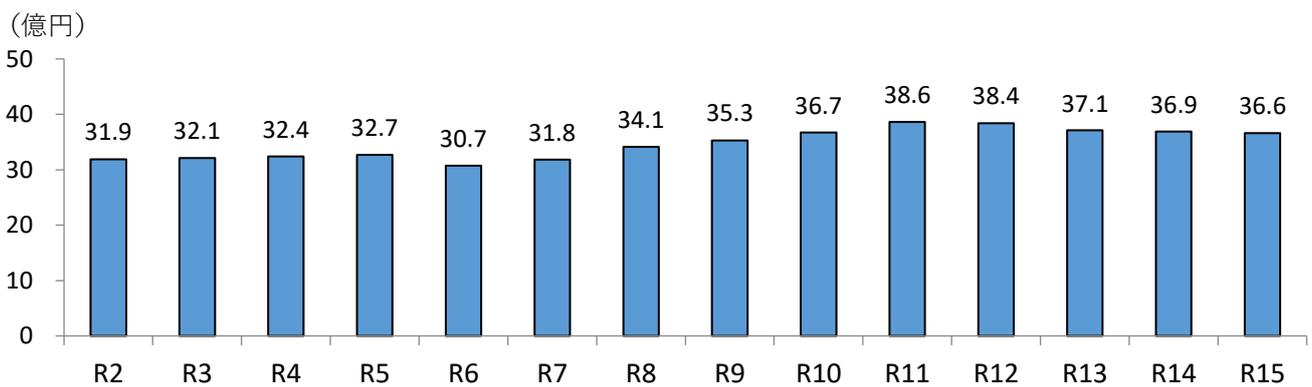
人口は減少傾向にあるものの、少子高齢化の進展などにより、扶助費は増加するものと予想されます。



⑥ 公債費

【歳出】

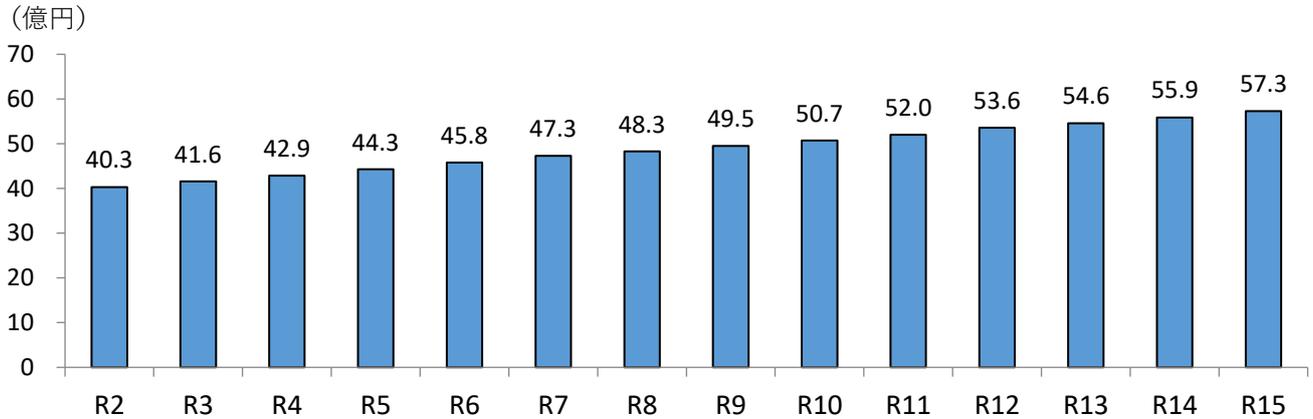
臨時財政対策債の償還や、令和2年度からの新クリーンセンター建設事業に伴い多額の借入れを行うことから、公債費は令和11年度にピークを迎えると予想されます。



⑦ 繰出金

【歳出】

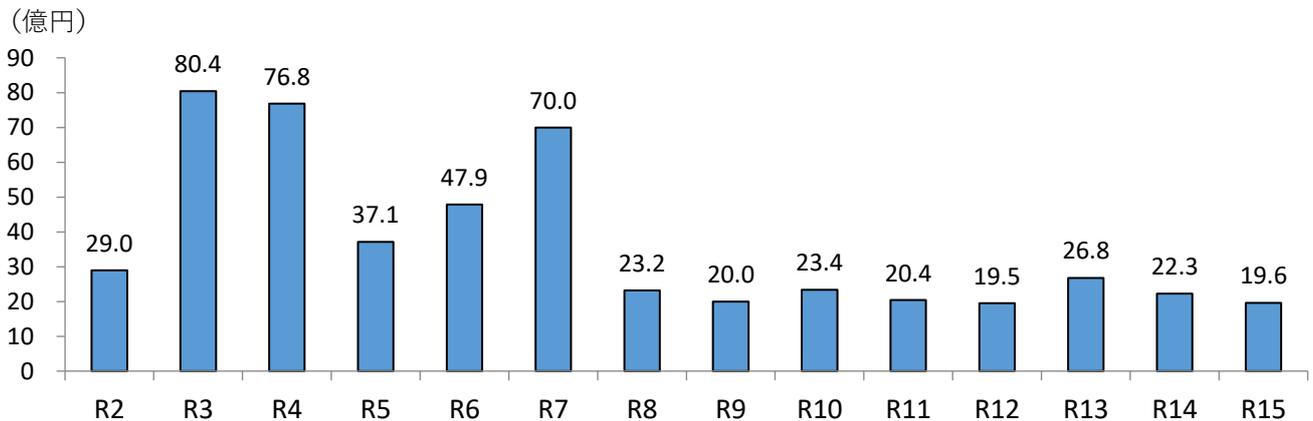
高齢者人口の増加に伴い、介護保険事業などの特別会計に対する繰出金の増加が見込まれます。



⑧ 普通建設事業費

【歳出】

経常的なインフラ改修のほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修や新クリーンセンターの建設工事など、令和7年度まで大規模な支出が見込まれます。

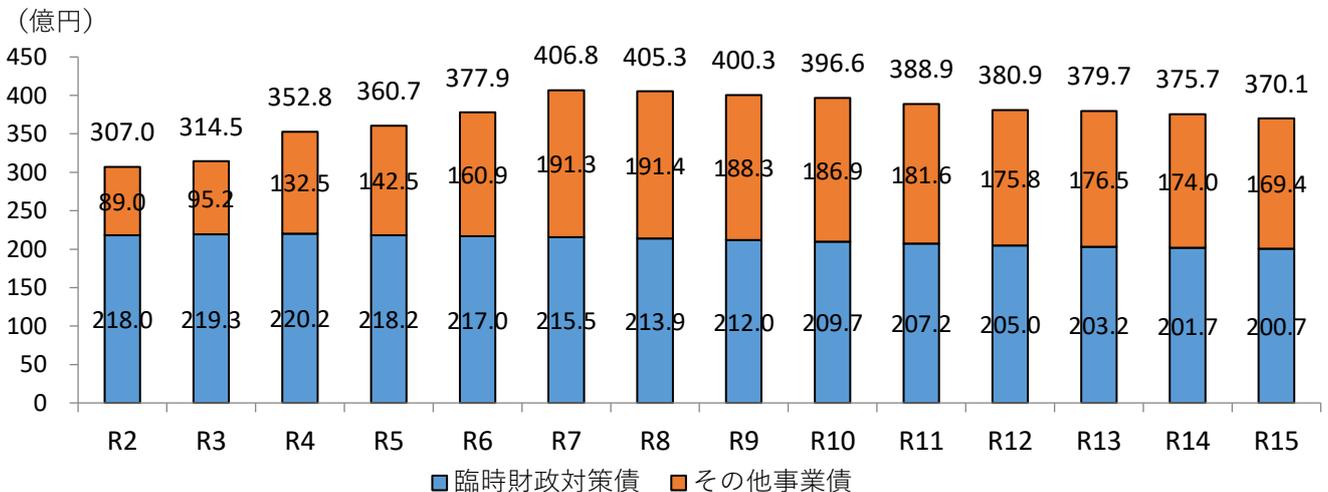


4 シミュレーション結果

【その他の分析結果】

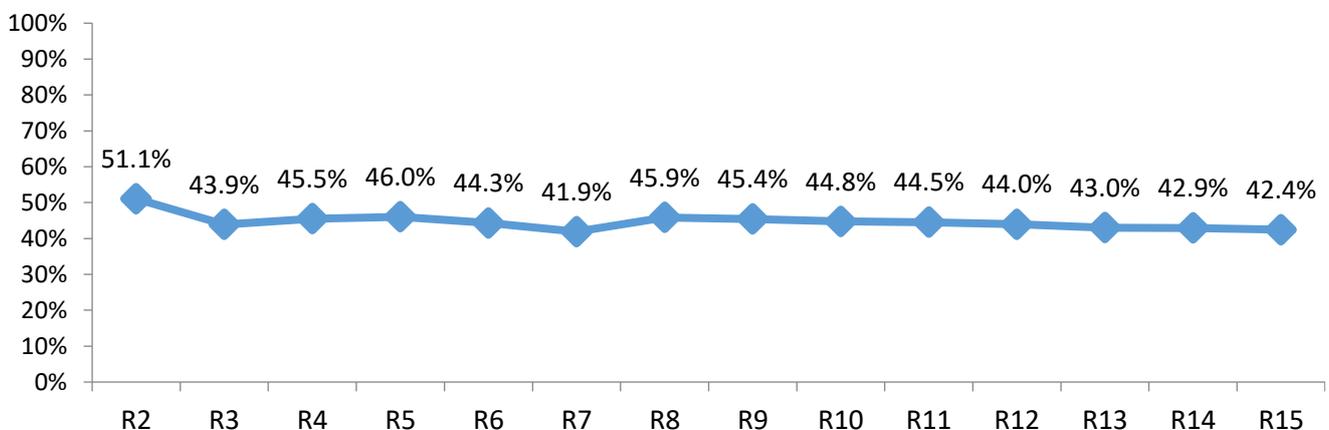
① 市債残高

シミュレーションによる市債の借入額、元金の返済額から市債残高を推計した結果は次の通りです。令和7年度に新クリーンセンター建設事業の2期工事が完了すると、その後は緩やかに市債残高は減少していく見込みです。



② 自主財源比率

自主財源比率は、歳入全体に占める自主財源（市税や手数料、使用料、寄附金など、市が自主的に収入できる財源）の割合です。市税の減少傾向の一方、扶助費の増加に伴う国・県支出金の増などにより、自主財源比率は低下の傾向にあります。



5 用語解説

用語解説

ページ	用語	解説
4	一般会計	地方公共団体の会計の中心をなす会計で、行政運営の基本的な経費全般を計上する会計です。
5	名目経済成長率	国内で生産された製品・サービスを時価で示した名目国内総生産の伸び率です。
8	歳入	市の一般会計における一切の収入です。
9	地方譲与税・各種交付金等	国税として徴収した税を地方公共団体に譲与する地方譲与税や、地方消費税の一部を財源として、県が人口と従事者数で按分し、市に対して交付する地方消費税交付金などが含まれます。
	地方交付税	標準的な行政の実施に必要な経費を賄うため、地方税収入が不足する団体に対し、一定の方法によって国から交付されるもので、用途については全く拘束されず、国が地方に代わって徴収する地方税です。 地方交付税には、普通交付税と特別交付税などがあり、普通交付税は財源不足団体に対し交付税総額の94パーセントが、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付税総額の6パーセントが交付されます。
	国・県支出金	市が支出する特定の経費に対して国や県が市に対して交付するもので、国庫支出金と県支出金が含まれます。
	諸収入等	行政財産の目的外使用または公共施設の使用への対価として徴収する使用料や、特定の方を対象とした行政サービスへの対価として徴収する手数料、市民の方などから自らの意思に基づき、相当の反対給付を受けることなく市へ給付される寄附金などが含まれます。
	繰入金	一般会計、特別会計、基金の間で、相互に資金運用として繰り入れます。弾力的な資金運用を行うためのものです。
	繰越金	前年度の決算上の剰余金です。
	市債	市の借入金で、学校や庁舎などの建設のように多額の経費を一時に必要とする場合などに、一会計年度を超えて借り入れます。財源の不足を補い、年度間の財源調整を行うことで、負担を平準化し、「世代間の負担の公平」を図るものです。
10	歳出	市の一会計年度における一切の支出です。
	人件費	職員の給与や地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当などの経費です。
	扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費です。
	公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
	物件費	市の経費のうち消費的性質を持つ経費で、消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費のほか、委託料、使用料、備品購入費などが該当します。

ページ	用語	解説
10	維持補修費	道路、公共用施設などを保全し、維持するための経費です。
	補助費等	市から他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される経費で、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金、交付金（一般的な補助金）などが該当します。
	積立金	財政運営を計画的に行うため、または財源の余裕がある場合に基金へ積み立てる経費です。
	投資・出資・貸付金	関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金に対する経費です。
11	繰出金	一般会計、特別会計、基金の間で、相互に資金運用として繰り出すものです。
	特別会計	特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計です。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計のように、法律でその設置が義務付けられているものと、条例を制定することによって設置できるものがあります。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎などの公共施設等の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。
	災害復旧事業費	降雨、暴風、地震などの異常な自然現象等の災害により被災した施設を復旧するための経費です。
	予備費	災害など予定外の支出に備えるための経費です。
18	経常的経費	現行の行政サービスや行政水準を維持していくために経常的に必要となる経費のことで、例として庁舎の管理費（光熱水費など）、職員人件費や生活保護費などがあります。

我孫子市財政シミュレーション

令和2年12月

発行 我孫子市

編集 我孫子市企画財政部財政課

〒270-1192 千葉県我孫子市我孫子1858番地

電話：04-7185-1111（代表）

<https://www.city.abiko.chiba.jp/index.html>

